

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8589
 住 所 東京都港区芝3丁目2番8号
 氏 名 オリックス自動車株式会社 印
 代表取締役 亀井 克信
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	オリックス自動車株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区殿町2-9-14		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	70	物品賃貸業
主たる事業 の内容	自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、中古車販売		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		163 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	リスクコンサルティング部
		所在地	東京都港区芝3丁目2番8号
	電話番号		03-6436-6500
	FAX番号		03-6436-6952
	メールアドレス		0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 930 t-CO ₂ (調) 930	(実) 1,143 t-CO ₂ (調) 1,143	(実) 1,225 t-CO ₂ (調) 1,225	(実) 773 t-CO ₂ (調) 772	(実) 1,088 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -22.9 % (調) -22.9 %	(実) -31.7 % (調) -31.7 %	(実) 16.9 % (調) 17.0 %	(実) -17.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	走行距離		単位	t-CO ₂ /km	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の	0.0003884	0.0003698	0.0005095	0.0004089	0.0003496
削減率		4.8 %	-31.2 %	-5.3 %	10.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	稼働台数が基準年度と比較して6台増加し、稼働率自体も向上したため燃料消費量も増加した結果総量は基準年度と比較して大幅に増加となった。 原単位の値は、入れ替えなどにより燃費が向上したため削減となっている。
第2年度	稼働台数が前年度と比較して55台減少したものの、1台あたりの稼働率自体が向上した結果総量は基準年度と比較して大幅に増加となった。 また、減車に伴い低燃費車の入れ替えが進まず、原単位の値は悪化した。
第3年度	稼働台数が前年度と比較して71台減少し、燃費の向上により排出量は大幅に減少し目標をクリアした。ただし、原単位は目標値を達成することができなかった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<p>○エコドライブの実践 ○低燃費車の導入</p>
	第1年度	<p>○エネルギー使用量の把握 ○エコドライブの実践 ○推進体制の整備：営業車両全車にテレマティクスを導入し、1台毎のエネルギー使用量管理、リアルタイムの挙動管理に基づくエコ安全ドライブの個別指導実施 ○低燃費車の導入：更新時期車両など新規導入の際、トップランナー基準達成車など低燃費・低公害車を積極導入 ○車両の保安全管理：日常点検、定期点検実施による適正なコンディションでの運行</p>
	第2年度	<p>○エネルギー使用量の把握 ○テレマティクスをキーとしたエコドライブの実践 ○推進体制の整備：営業車両全車搭載のテレマティクスにて1台毎のエネルギー使用量管理、リアルタイムの挙動管理に基づくエコ安全ドライブの個別指導実施 ○低燃費車の継続導入：更新時期車両など新規導入の際、トップランナー基準達成車など低燃費・低公害車を継続して積極導入 ○車両の保安全管理：日常点検、整備工場との連携で定期点検実施による適正なコンディションでの運行</p>
	第3年度	<p>○エネルギー使用量の把握 ○テレマティクスをキーとしたエコドライブの実践 ○推進体制の整備：営業車両全車搭載のテレマティクスにて1台毎のエネルギー使用量管理、リアルタイムの挙動管理に基づくエコ安全ドライブの個別指導実施 ○低燃費車の継続導入：更新時期車両など新規導入の際、トップランナー基準達成車など低燃費・低公害車を継続して積極導入 ○車両の保安全管理：日常点検、整備工場との連携で定期点検実施による適正なコンディションでの運行 ・計画に記載した項目については、計画年度内に全て実施した。 ・低燃費車の継続導入は計画どおり実施できた。テレマティクスは営業車両のみで全体への影響は微々たるものだが、エコドライブの実行には十分貢献できた。</p>

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○カーシェアリングの車両から排出されるCO ₂ のカーボンオフセット実施
第1年度	○カーシェアリングの車両から排出されるCO ₂ のカーボンオフセット実施 カーシェアリング車両は川崎市内には42台配置（計画年度36台配置） 平成22年度では1101t分のCO ₂ のカーボンオフセットを実施（全社値）
第2年度	○カーシェアリングの車両から排出されるCO ₂ のカーボンオフセット実施 カーシェアリング車両を対象とするカーボンオフセットは平成24年3月末のプロバイダーとの契約満了をもって終了 ○平成23年度では1954t-CO ₂ のカーボンオフセットを実施（全社値）
第3年度	○カーボンオフセットは平成23年度をもって終了

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第3号該当者等

(実)	773	t-CO ₂
(調)	773	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧（第3号該当者等）

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		283 台	289 台	234 台	163 台
内 訳	普通貨物自動車	91 台	94 台	69 台	49 台
	小型貨物自動車	145 台	143 台	107 台	62 台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	0 台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	0 台
	乗用自動車	39 台	37 台	51 台	47 台
	特種自動車	8 台	15 台	7 台	5 台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		283 台	289 台	234 台	163 台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	2 台	2 台	1.2 %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ハイブリッド自動車	2 台	1 台	2 台	2 台	1.2 %
	プラグインハイブリッド [△] 自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド [△] 除く)	92 台	92 台	89 台	62 台	38 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド [△] 除く)	189 台	196 台	141 台	97 台	59.5 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
うち低燃費車 [※] の台数	58 台	76 台	64 台	50 台	30.7 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。